

TEISEN REPORT

第97期中間報告書

自 2022年 1 月 1 日

至 2022年 6 月30日



証券コード：3302

帝国繊維株式会社



代表取締役会長
白岩 強

代表取締役社長
榎谷 徹

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第97期上半期（2022年1月1日から2022年6月30日まで）の中間報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

新型コロナウイルスの感染拡大は、今なお終息の兆しが見えない状態にあります。また、地球温暖化に伴う急激な気候変動により、近年、甚大な洪水等の被害が相次いでいるほか、巨大地震による脅威も高まっているなど、大規模自然災害の脅威に晒されており、今まさに社会や環境のサステナビリティが問われています。

このような日々高まる自然災害の猛威に対し、当社グループは2020年度より第五次中期経営計画「^{テイセン}帝国繊維2022」をスタートさせ

《先進的防災事業を確立・発展させ

多発化・激甚化する自然災害・気候変動による脅威から

社会や事業の安心・安全を守る!》

を目標に掲げ、計画最終年度となる今年度は、その完遂を目指して鋭意取り組んでおります。

社会の安全、生活文化の向上に貢献する企業を目指すという当社創業以来の理念は、115周年を迎える今も尚、益々時代性を帯び一層の輝きを放っています。

引続き、防災事業を事業の中核とする当社の社会的使命を改めて自覚し、その役割を完遂することに努めてまいります。また、鹿沼、下野両工場におけるCO₂削減や創業以来のリネン（麻）事業を通じた環境負荷が少ない天然繊維の普及に取り組むなど、SDGsに関する取り組みにも注力してまいります。

何卒、株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

Q | 当中間期の概況についてお聞かせください。

A 当中間期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、企業活動もポストコロナに向けた動きが高まりつつありますが、その一方で、ウクライナ情勢の他、為替円安や原材料価格高騰と先行のインフレ懸念、なお一部に残る半導体供給不安など、不安材料は山積しており、経済の見通しは極めて不透明な状況が続いております。

防災事業の分野では、新型コロナウイルス感染拡大の猛威により多くの人命が奪われ、パンデミックへの備えは人類が取り組むべき永続的なテーマであることが改めて認識されています。3月には、福島県沖を震源とする最大震度6強の地震が発生し、東北新幹線での車輛脱線事故をはじめ甚大な被害をもたらしました。首都直下地震、南海トラフ地震による脅威もますます高まっています。加えて、毎年のように発生する豪雨や暴風は、各地で河川の氾濫や土砂災害を引き起こし、国民生活や企業活動に大きな混乱を生じさせています。かかる状況下、国は「流域治水プロジェクト」を立ち上げ、対策を加速させていますが、今後は市町村や民間を含む広範な対策が急務となっています。特殊災害の分野においても、世界各地で発生するテロにより多くの人命が奪われるなど、災害リスクの領域は広範なものとなっており、激甚化、多発化、多様化する災害に対する官民挙げての防災体制の確立がますます重要となっております。

繊維事業の分野では、リネン（麻）につきましては、麻素材の市場定着が進む中、新型コロナウイルス感染拡大の影響から停滞していた市場も漸く反転の兆しを見せています。一方、耐熱、耐切創、高強力など優れた機能を特徴とする高機能繊維につきましては、防護服分野に加え、EV向けなど資材分野での新たな用途や市場の開拓、新規商材の開発を進めております。

その結果、当中間期の売上高は162億1千9百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は26億6千2百万円（前年同期比20.0%増）、経常利益は30億7千1百万円（前年同期比18.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億5千9百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

Q | 今後の見通しについてお聞かせください。

A 当中間期の業績につきましては、ほぼ見込み通りの業績を上げることが出来ました。通期業績においても、期初に発表しております業績予想に沿った業績を挙げ得るものと考えております。

経営理念

当社グループは創業時から受け継がれた「社会の安全、生活文化の向上に貢献する企業」を基本理念とし、戦前は製麻事業を中心に広く国家的貢献を果たし、また、近時は総合防災事業とリネン事業という2つの価値ある事業を通じて、1世紀以上に亘り、社会・国民の安心・安全と良質な生活文化の向上に貢献してまいりました。

当社グループは、これらの事業活動を通じて、「一味ちがった優れた企業」「発展し成長を続ける企業」「社会や公共に大きく貢献する企業」の実現を目指しております。

中期経営計画「^{テイモシ}帝国繊維2022」について

2020年度からスタートした第五次中期経営計画「^{テイモシ}帝国繊維2022」では、

≪先進的防災事業を確立・発展させ
多発化・激甚化する自然災害・気候変動による脅威から
社会や事業の安心・安全を守る！≫

を目標に、以下のテーマを推進しております。

1 大量送排水システムによる新たな市場開拓

基幹産業のBCP対策、国土交通省・自治体による水害対策への貢献

2 セキュリティビジネスの新たなフロンティアを切り拓く

セキュリティビジネスにおける商材開発強化と空港を足掛かりとする市場拡大

3 防災特殊車輛ビジネスの確立

革新的な防災特殊車輛により、消防防災・産業防災の装備刷新・充実に貢献する

4 当社事業の基盤である足元の事業を固め、一層磨き上げる

消防ホース・防災車輛・資機材・防火衣等特殊被服の4事業分野で確固たる業界No.1の地位を確保する

5 消防ホース・防災車輛生産体制の刷新

6 収益力の持続的強化を目指す

当社グループは、防災事業の社会的使命と責任をしっかりと受け止め、創業以来の社是である「社会の安全と生活文化の向上」への貢献を通じて、その負託に応えてまいります。

TOPICS

鹿沼工場ホース生産新ライン建屋竣工



ホースの開発・製造拠点である鹿沼工場の新ライン建屋が2022年7月に竣工いたしました。

[鹿沼工場概要]

所在地

栃木県鹿沼市府所本町197番地

敷地面積

99,524㎡

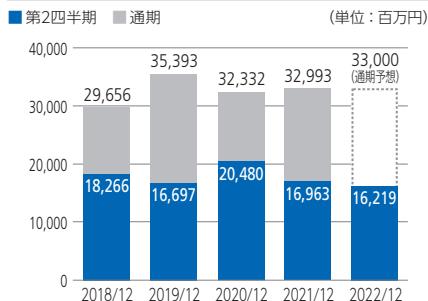
用途

ホース工場

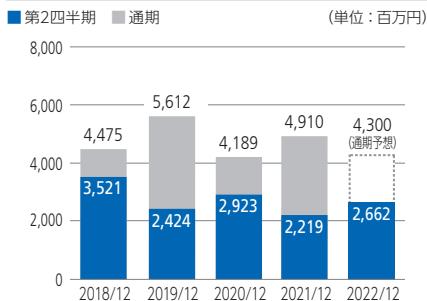


連結財務ハイライト／セグメント別の概況

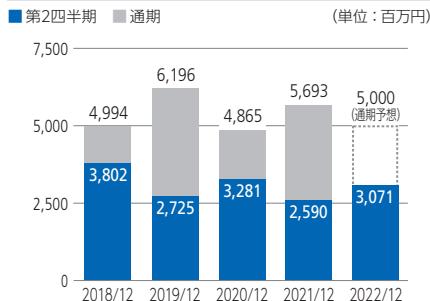
売上高



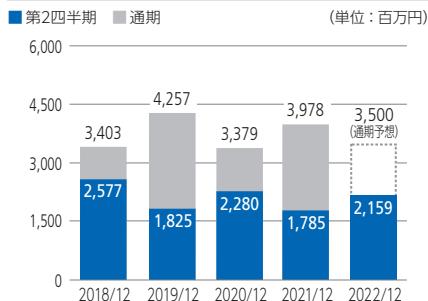
営業利益



経常利益



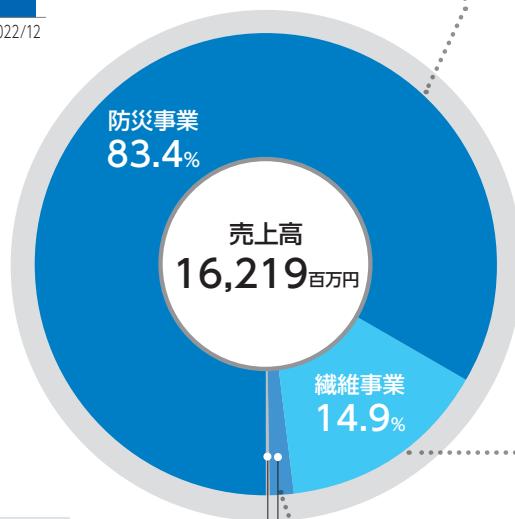
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益



総資産／純資産



セグメント別売上構成比



売上高
16,219百万円

繊維事業
14.9%

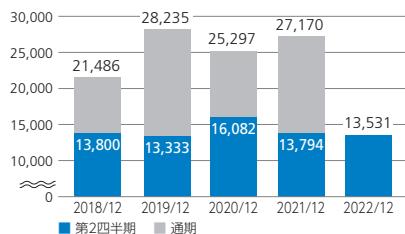
不動産賃貸事業
1.6%

その他
16百万円 0.1%

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

防災事業 ● 売上高／13,531百万円

売上高 (単位: 百万円)



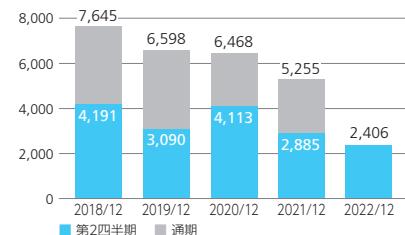
原子力発電関連の大型防災資機材や空港用化学消防車の売上が増加した一方で、救助工作車の売上が減少したことから、売上高は135億3千1百万円（前年同期比1.9%減）となりました。



特別救助工作車・空港化学消防車と特殊車輛

繊維事業 ● 売上高／2,406百万円

売上高 (単位: 百万円)



官公庁向け繊維資材向け売上が減少したことから、売上高は24億6百万円（前年同期比16.6%減）となりました。



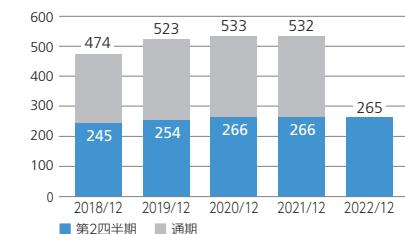
麻素材展示会



亜麻 (レッティング風景)

不動産賃貸事業 ● 売上高／265百万円

売上高 (単位: 百万円)



不動産賃貸事業は概ね順調に推移しており、売上高は2億6千5百万円となりました。



鹿沼ショッピングセンター



イオンタウン大垣

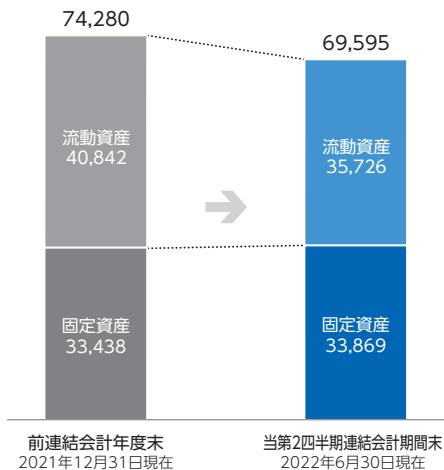
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

四半期連結財務諸表

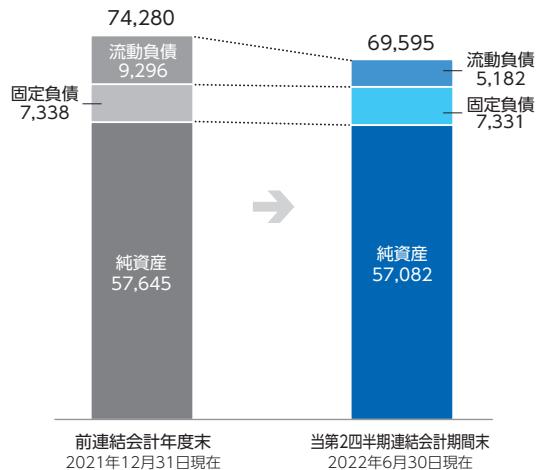
四半期連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

資産の部

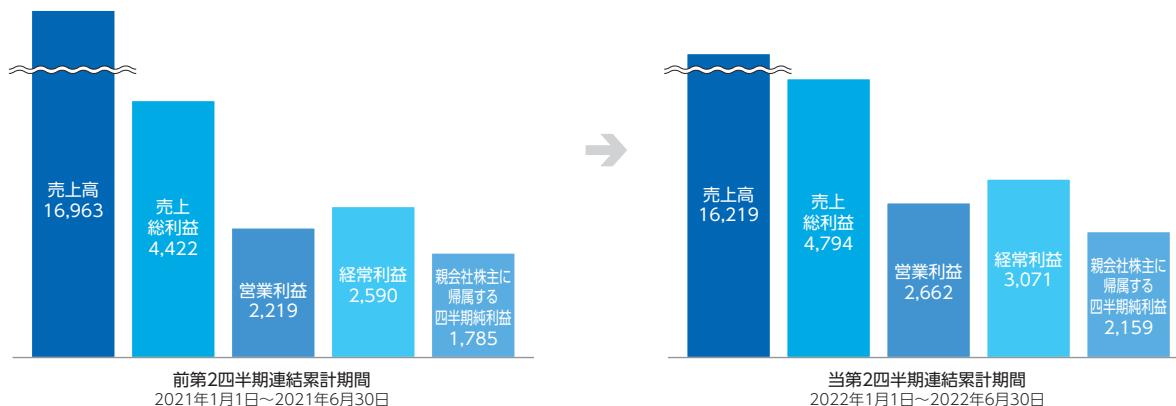


負債・純資産の部



四半期連結損益計算書 (要旨)

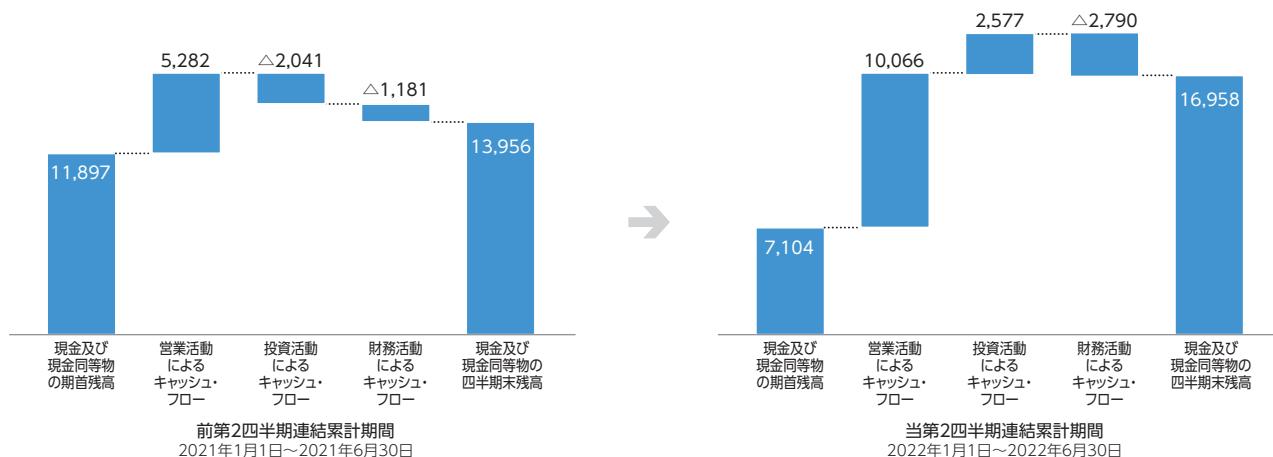
(単位：百万円)



(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)



財務のポイント

○資産

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産が46億8千4百万円減少し、695億9千5百万円となりました。

これは主として、現金及び預金や有形固定資産が増加した一方で、売上債権や有価証券が減少したことによるものです。

○負債

負債は、仕入債務や短期借入金が減少したことから、前連結会計年度末と比べ41億2千1百万円減少し、125億1千3百万円となりました。

○純資産

純資産は、利益剰余金が増加した一方で、保有上場株式の含み益が減少し、自己株式が増加したことから、前連結会計年度末と比べ5億6千2百万円減少し、570億8千2百万円となりました。この結果、自己資本比率は81.5%となりました。

○営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の収入は、税金等調整前四半期純利益が増加し、売上債権の回収及び棚卸資産の払出し並びに仕入債務の支払いが進んだことから、前年同期に比べ47億8千4百万円増加し、100億6千6百万円となりました。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の収入は、防災車輛工場及びホース工場への設備投資があった一方で、譲渡性預金が満期を迎えたことから、25億7千7百万円（前年同期は20億4千1百万円の支出）となりました。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の支出は、短期借入金の返済や株式給付信託による自己株式の取得などにより、前年同期に比べ16億8百万円増加し、27億9千万円となりました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

会社概要 (2022年6月30日現在)

- 商号 帝国繊維株式会社 (TEIKOKU SEN-I Co.,Ltd.)
- 設立年月日 1950年(昭和25年)7月1日/
創立 1907年(明治40年)7月26日
- 資本金 1,582,867,500円
- 従業員数 179名(連結ベース355名)
- 代表者 代表取締役会長 白岩 強
- 主要な営業所および工場 本 社/東京都中央区日本橋二丁目5番1号
(日本橋高島屋三井ビルディング15階)
鹿沼工場/栃木県鹿沼市府所本町197番地
下野工場/栃木県下野市下古山124番1号
- 取締役および監査役
 - 代表取締役会長 白岩 強
 - 代表取締役社長 榎谷 徹
 - 取締役副社長 岡村 建
 - 常務取締役 中尾 徹
 - 取締役 高木 裕康
 - 取締役 深澤 正宏
 - 監査役 山口 和良
 - 監査役 小林 元
 - 監査役 松居 隆

○グループ企業の概要

会社名	資本金(百万円)	議決権比率(%)	主要な事業内容
帝商株式会社	85	100	消防ホース・防災機器・防災車輛の販売、設計 設備工事ならびに繊維製品の製造販売
キンパイ商事株式会社	50	100	消防ホース・防災機器・防災車輛の販売、設計 設備工事ならびに繊維製品の製造販売
テイセン産業株式会社	123	100	重布、布帛、繊維製品の縫製加工販売、 保険代理業
株式会社テイセンテクノ	30	100	防災車輛・機器の製造、保守

株式情報 (2022年6月30日現在)

- 発行可能株式総数 97,600,000株
- 発行済株式総数 27,444,400株
(自己株式943,615株を含む)
- 株主数 8,107名
- 主な株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,777	10.48
損害保険ジャパン株式会社	1,347	5.08
株式会社みずほ銀行	1,295	4.88
明治安田生命保険相互会社	1,290	4.86
西松建設株式会社	1,000	3.77
ヒューリック株式会社	925	3.49
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	896	3.38
株式会社モリタホールディングス	790	2.98
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00	709	2.67
東京建物株式会社	698	2.63

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 持株比率は自己株式(943,615株)を控除して計算しています。

- 決算期 12月31日
- 定時株主総会 3月下旬
- 同総会基準日 12月31日
 その他必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。
- 中間配当確定日 中間配当を実施するときは、6月30日
- 単元株式数 100株

- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
 事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

- 郵便物送付先
 電話お問い合わせ先
 各種手続お取扱店

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続 お取扱店 (住所変更、 株主配当金 受取り方法の 変更等)		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 ^(※) ^(※) トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金の お支払	みずほ信託銀行株式会社 ^(※) および株式会社みずほ銀行の本店および全国支店 ^(※) トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

- 公告方法

電子公告の方法により行います。
 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
 公告を掲載する当社ホームページ
<https://www.teisen.co.jp/>

株主優待制度のご案内

- 対象となる株主様 毎年12月31日現在の株主名簿に記録された100株（1単元）以上保有されている株主様
- 優待内容 QUOカード1,000円分と3,000円相当の自社（リネン）製品
- 実施時期 毎年3月下旬の発送を予定しております。



帝国繊維株式会社

〒103-6115 東京都中央区日本橋二丁目5番1号 (日本橋高島屋三井ビルディング15階)
TEL (03)3281-3022 FAX (03)3275-2162

